

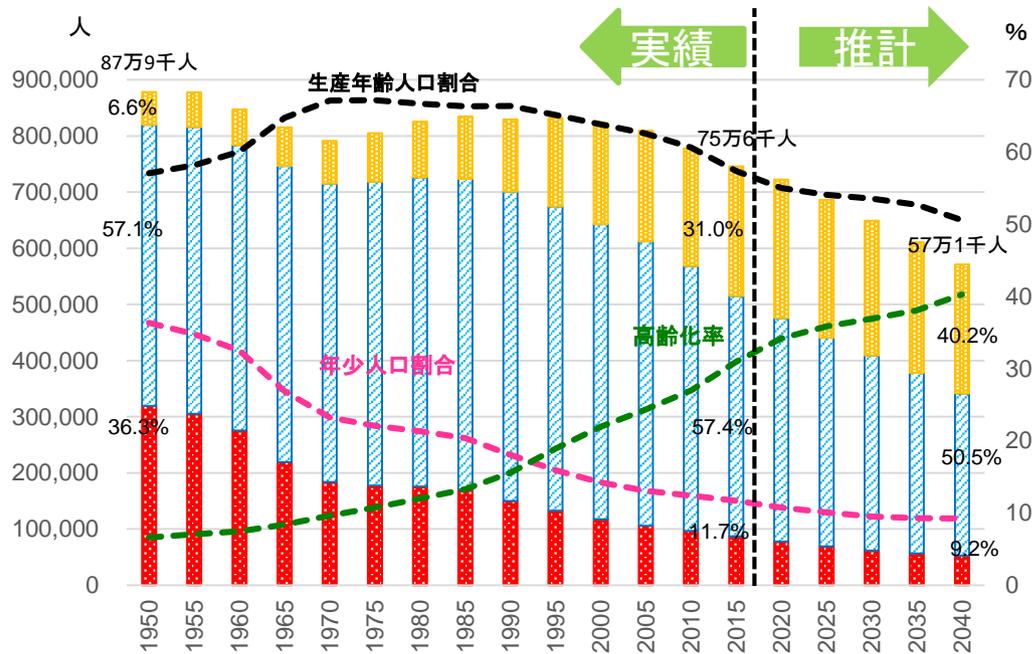
# 徳島県の少子化の現状等について

# 1 将来の人口見通し

## 人口構造の推移と見通し

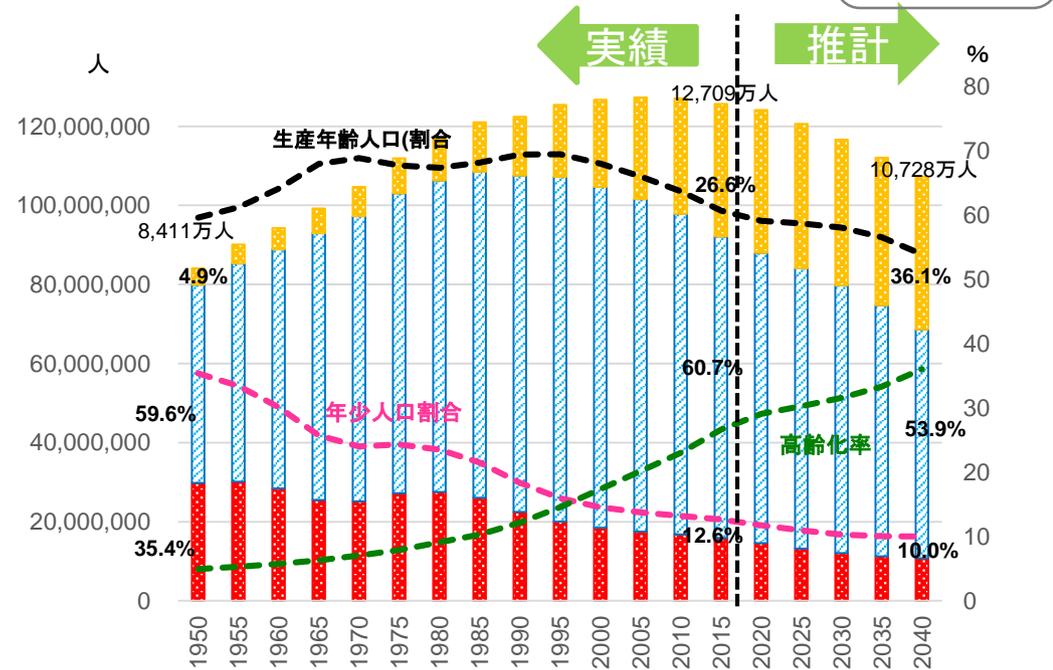
- 本県の総人口は今後も減少を続け、2040年には、57万1千人となる見通し。
- 本県の人口構造は大きく変化し、年少人口(0~14歳)の総人口に占める割合は、1950年の36.3%から2040年には9.2%、同じく生産年齢人口(15~64歳)は57.1%から50.5%まで低下する。
- また、高齢者人口(65歳以上)は2020年頃にピークを迎えた後減少に転じるが、総人口に占める割合は上昇を続け、2040年は40.2%となる。

### 徳島県における人口推移と人口推計



出典:総務省「国勢調査」

### 全国における人口推移と人口推計



出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来地域別推計人口」「日本の将来推計人口」



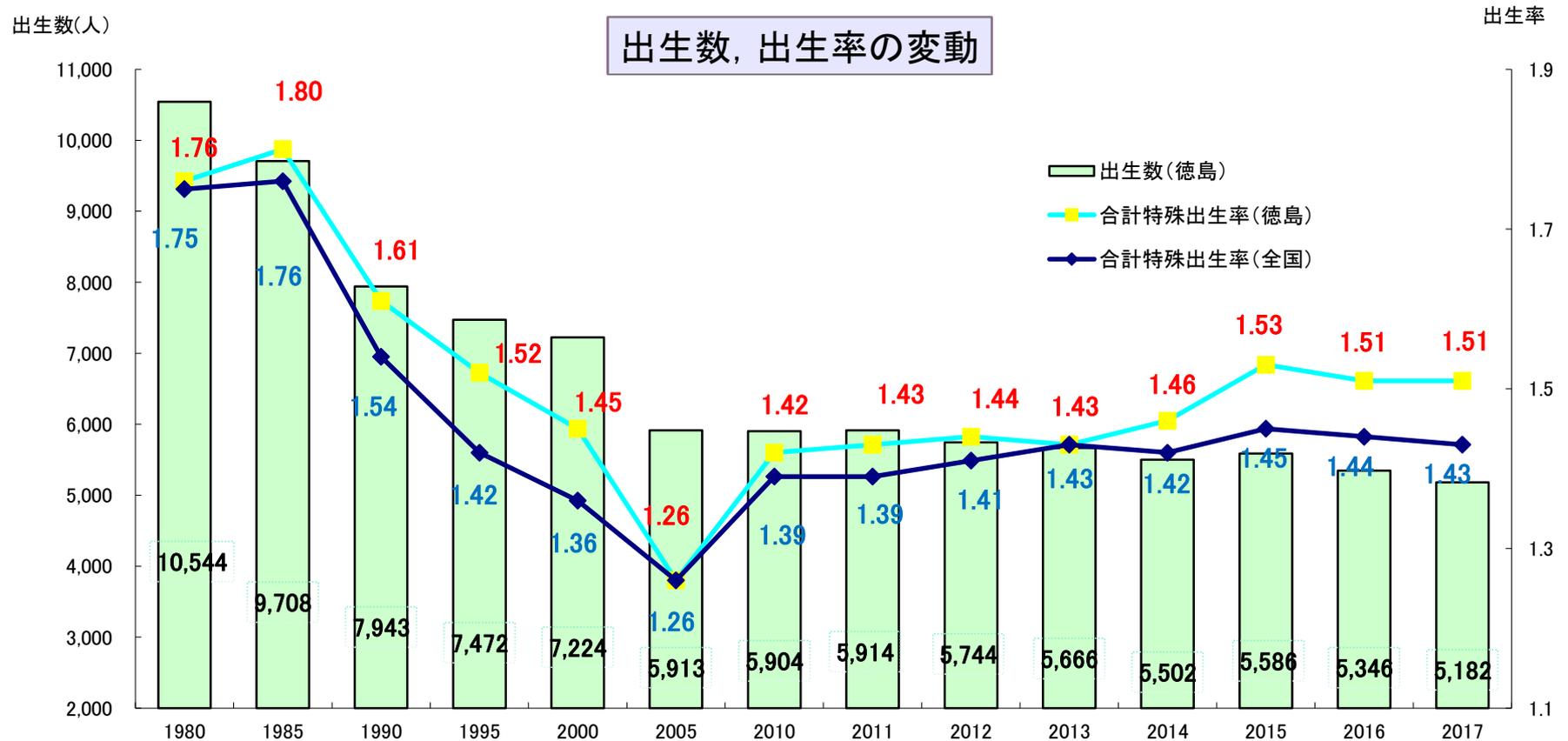


### 3 少子化の現状

#### 依然として進行する少子化

- 2017年の本県の出生数(5,182人)は、前年と比較して164人減少している。
- 合計特殊出生率(概数)は、前年と同じ、1.51であった。

※ 合計特殊出生率 15歳から49歳までの女性の年齢別の出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数を推計したものの。



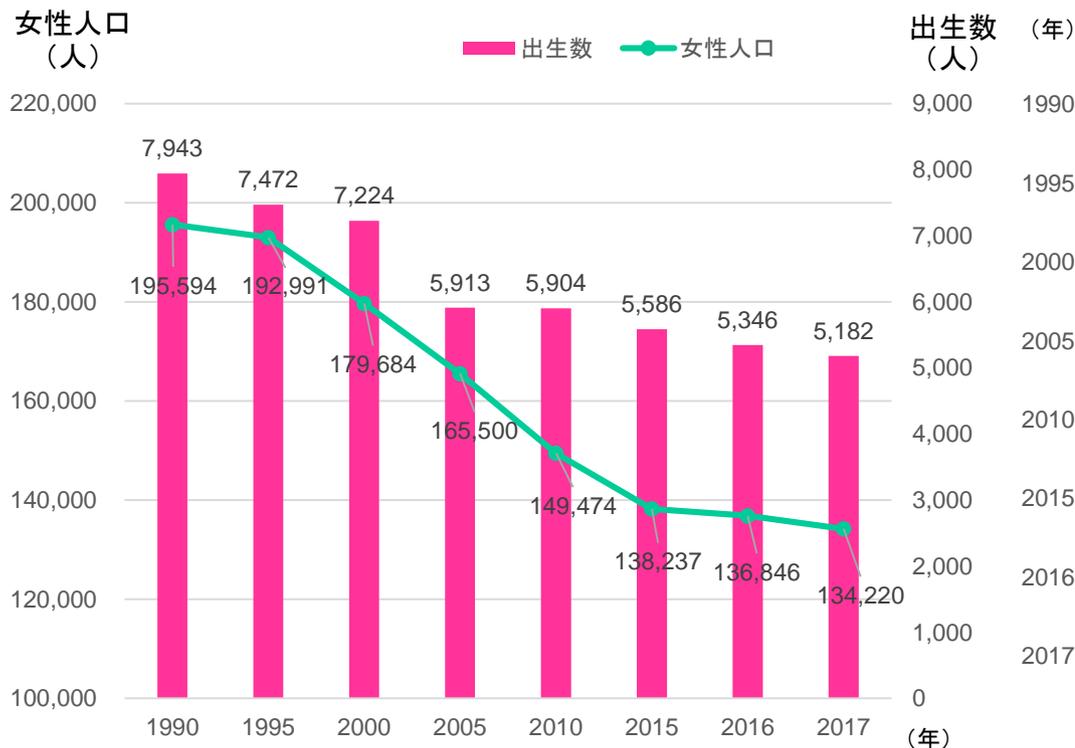
出典:厚生労働省「人口動態統計」

## 女性人口の変動

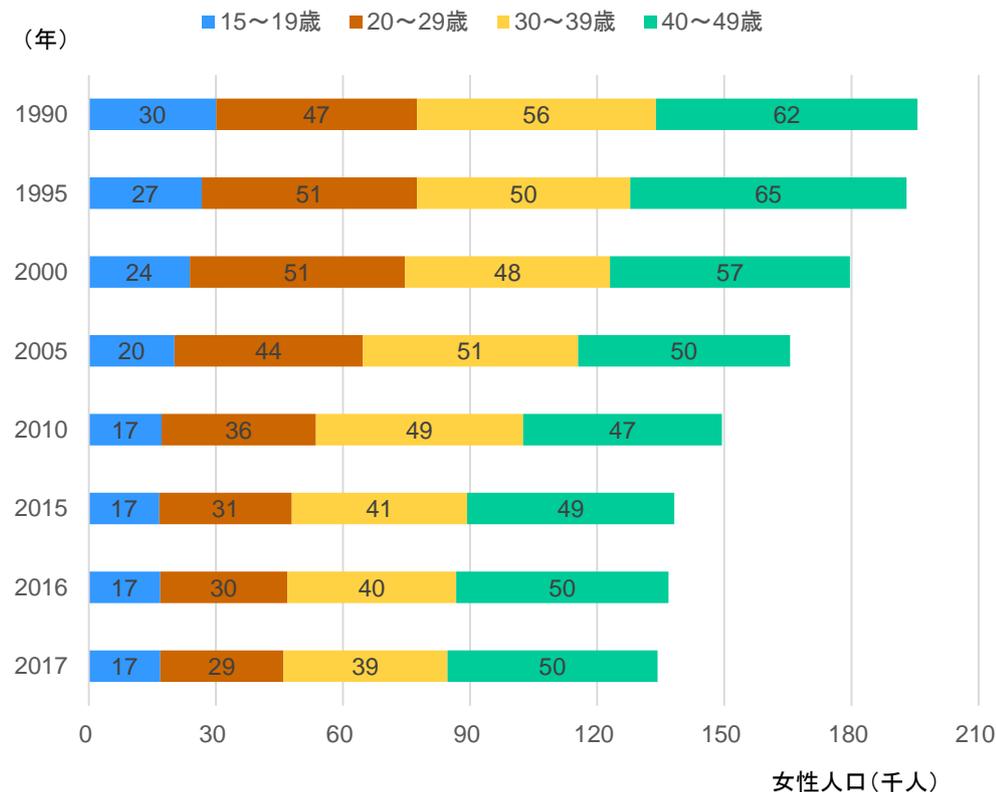
# 4 少子化の原因(1)

- 本県の女性人口(15歳～49歳)は、1990年と比較して約6万1千人減少している。
- 年代別で見ると、20代は、2000年の5万1千人を境に急速に減少し、2017年では2万9千人と約2万2千人減少し、30代でも減少傾向にあり、同様に比較すると約9千人の減少となっている。また、40代でも、2000年と2017年を比較すると約7千人減少しているものの、2010年から微増となっている。

■ 女性人口と出生数の変動(徳島県)  
(15～49歳)



■ 女性人口の年代別推移(徳島県)  
(15～49歳)



出典：徳島県保健福祉部「徳島県保健・衛生統計年報」

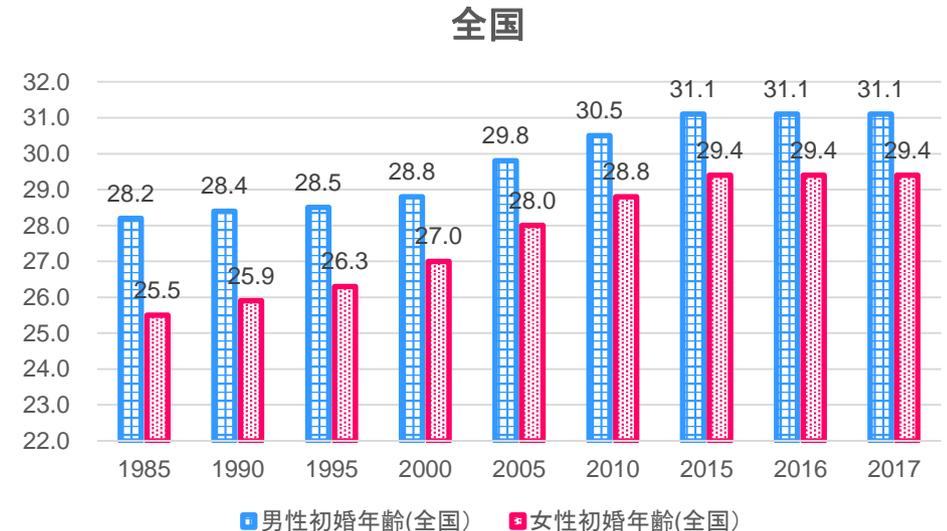
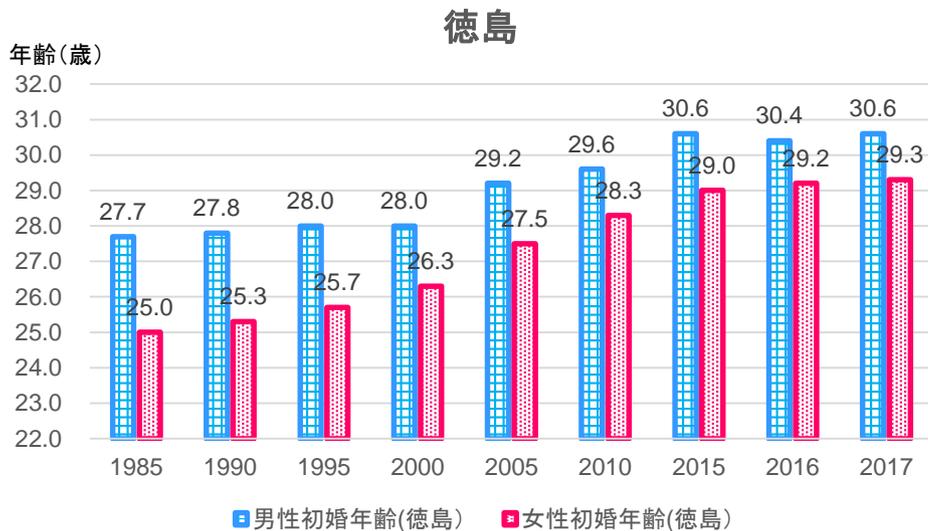
女性人口(千人)

# 4 少子化の原因(2)

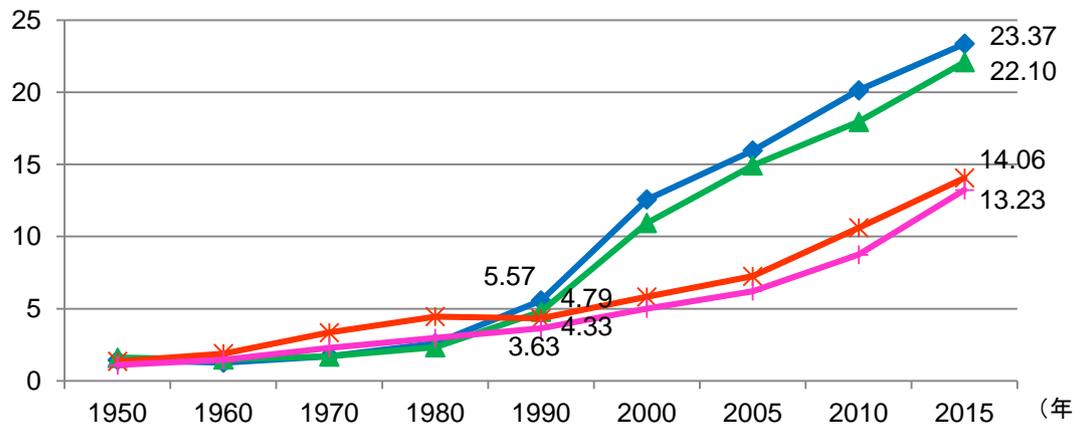
## 未婚化・晩婚化の進行

- 2017年の本県の平均初婚年齢は、1985年(約30年前)から男性で2.9歳、女性で4.3歳上昇した。全国においても、上昇傾向であるが、2014年以降男女とも同年齢で推移している。
- 生涯未婚率は、1990年を境に、大幅な上昇を示しており、急速に未婚化が進行している。  
 1990年(徳島 男性 4.79%, 女性 3.63%)(全国 男性 5.57%, 女性 4.33%)  
 2015年(徳島 男性22.10%, 女性13.23%)(全国 男性23.37%, 女性14.06%)

平均初婚年齢の変動(徳島県・全国)



生涯未婚率の変動(徳島県・全国)



※生涯未婚率  
 「45～49歳」と「50～54歳」の未婚率の平均値から「50歳時」の未婚率(結婚したことがない人の割合)を算出した統計指標

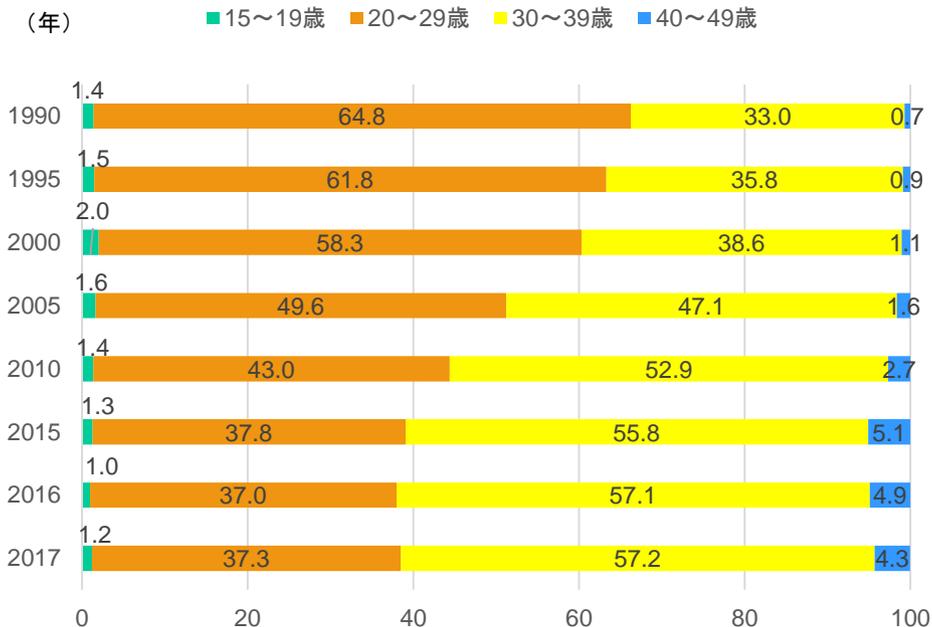
出典:厚生労働省「人口動態統計」  
 総務省「国勢調査」

## 4 少子化の原因(3)

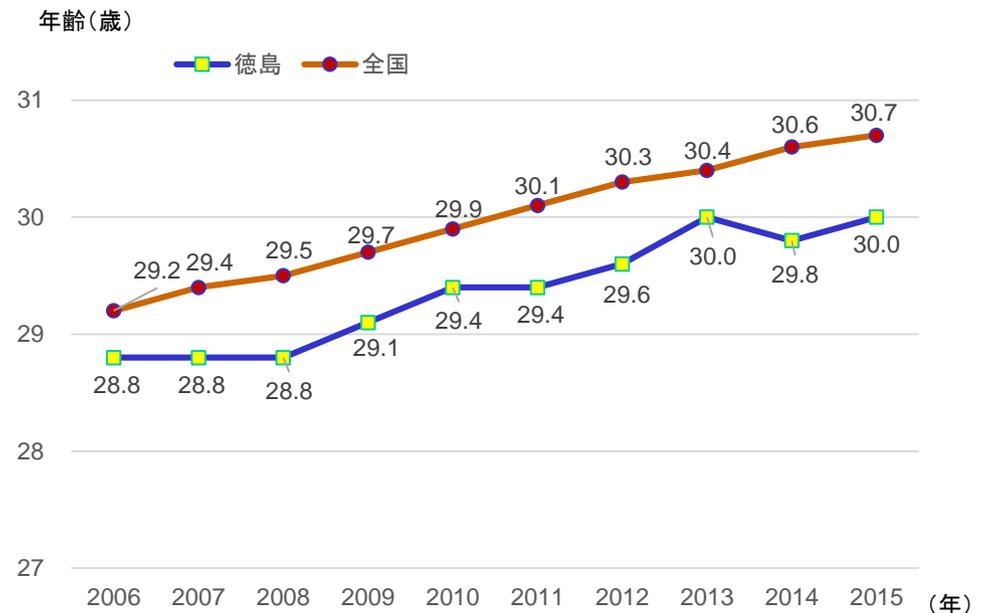
### 晩産化の進行

- 母親の年代別の出生数の割合は、1990年では、20代で64.8%と、過半数を占めていたが、2017年では、30代で57.2%と過半数を占めるようになり、また、1990年では1%に満たなかった40代での出生数の割合は、2017年では、4.3%となっており、晩産化が進行している。
- 第1子を出産したときの母親の平均年齢は、2006年と2015年で比較すると、全国では、29.2歳、30.7歳と1.5歳高くなっており、徳島県では28.8歳、30.0歳と1.2歳高くなっている。

年代別の出生数の割合(徳島県)



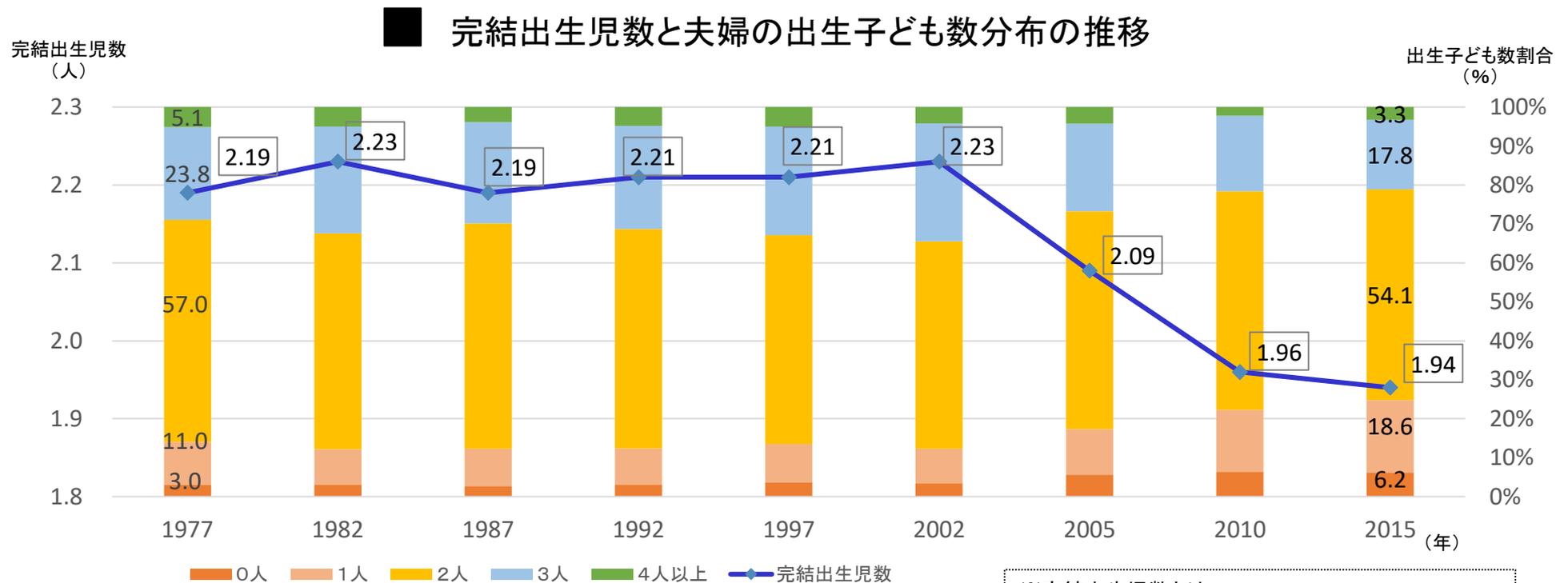
第1子出生時の母親の平均年齢(徳島・全国)



## 4 少子化の原因(4)

### 夫婦の出生力の低下

- 夫婦の完結出生児数(最終的な出生子ども数の平均値)は、1977年(第7回調査)以降、2002年までは2.2人前後で安定的に推移していたが、2010年に2人を下回り、低下傾向にある。
- 1977年以降、半数を超える夫婦が2人の子どもを生んでいる。子どもを3人以上持つ夫婦の割合は低下し、一方で1人の夫婦が増加している。



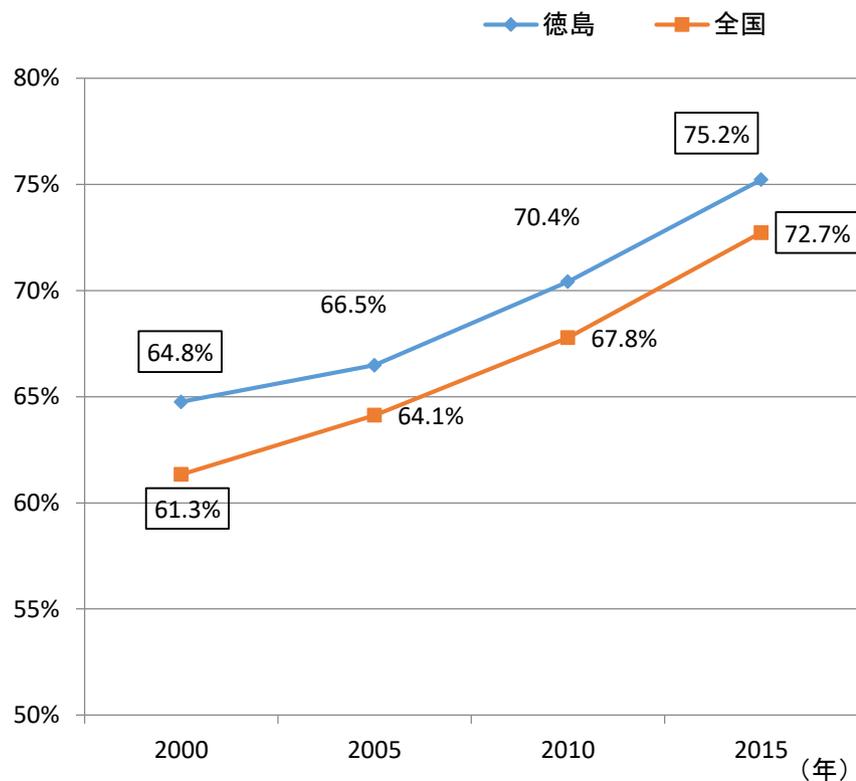
※完結出生児数とは結婚持続期間15~19年夫婦の平均子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「H27第15回出生動向基本調査」

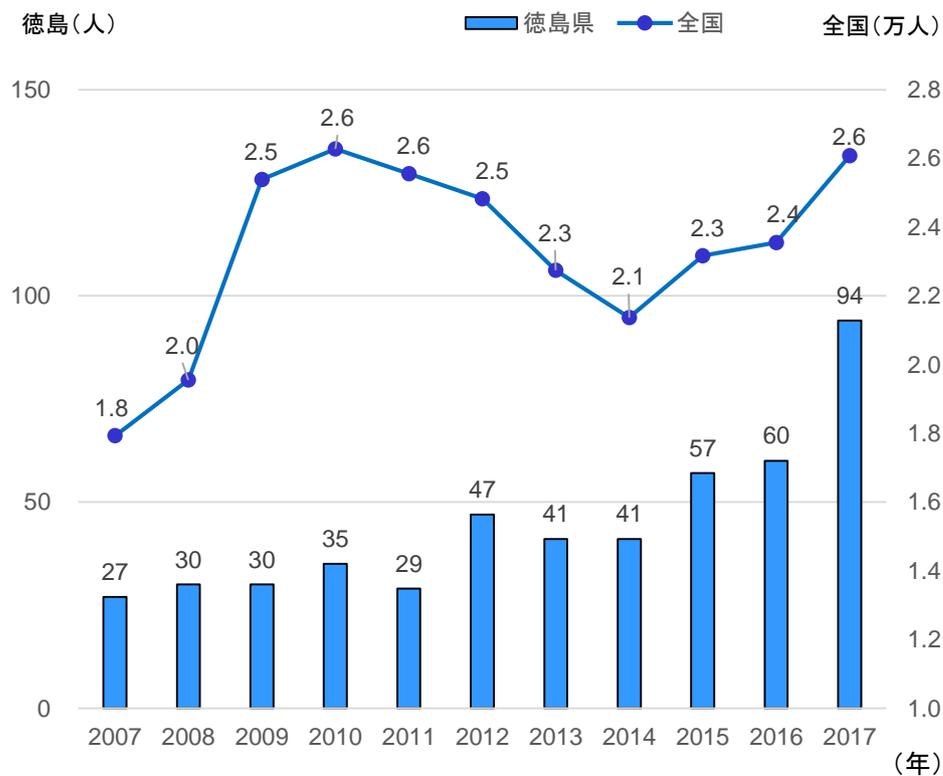
## 5 その他

- 25歳から44歳の女性の就業している者の割合は、全国、本県とも上昇している。
- 保育所待機児童数は、2017年(4月1日時点)では、全国で26,081人で、前年同期において3年連続の増加となった。本県においても、2市3町で94人となり、前年に比べ34人の増加となった。(H30.4.1は33人に減少)

女性(25～44歳)の就業率の推移(徳島県・全国)



保育所待機児童数の推移(徳島県・全国)



出典:総務省「国勢調査」 厚生労働省調査資料

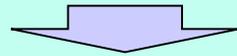
## 6 新たな子育て支援策の検討

### とくしま子育て支援策検討会議

- 【目的】 合計特殊出生率の上昇基調を確たるものとするため、子育ての負担感軽減に寄与する新たな子育て支援策の検討を進め、効果的な施策展開に繋げることを目的として設置
- 【構成】 ■子育ての当事者(公募) ■県少子化対応県民会議 ■県社会福祉審議会・児童福祉専門分科会
- 【役割】 7, 8月中に集中的に審議し、早急に施策に反映すべき子育て支援策について提言をまとめる

#### 【国・県の動向】

- 平成31年10月から国は3歳～5歳の保育料を無償化
- 県は、第3子以降の保育料無料化制度を第2子以降に拡大する予定(平成30年度9月補正予算に向けて)



#### 施策の方向性

**保育所を利用せず、在宅で育児している家庭の負担を軽減する施策が必要**

#### 早急に求められる子育て支援

- 子供の預かりサービスの利便性向上
- ファミリー・サポート・センターの利用料金の助成
- 産前・産後ケアサービスの充実
- 子供や親が病気の時の一時預かり、家事支援
- 上記を含め広範囲のサービスに使えるクーポン交付

#### やや長期的な視点から検討する支援

- 育児・仕事・妊娠が重なったときの負担軽減
- 父親の育児・家事参加がしやすくなる環境整備
- ファミサポの提供会員の確保支援
- 青少年に対する妊娠適齢期等教育
- 子育て相談の包括的な窓口が必要
- 「預かりの場」(サロン)の設置